

ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2021年12月6日)

作成対象期間(2020年12月8日～2021年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分 込配 み金	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
3期(2017年12月6日)	13,449	5	26.2	97.7	—	886
4期(2018年12月6日)	12,779	5	△ 4.9	96.2	—	1,786
5期(2019年12月6日)	14,697	5	15.0	98.4	—	2,799
6期(2020年12月7日)	18,849	5	28.3	98.2	—	6,693
7期(2021年12月6日)	20,676	5	9.7	98.0	—	9,055

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2020年12月7日	18,849	—	—	98.2	—
12月末	19,601	4.0	4.0	97.7	—
2021年1月末	19,792	5.0	5.0	97.9	—
2月末	19,649	4.2	4.2	97.5	—
3月末	20,405	8.3	8.3	97.8	—
4月末	20,017	6.2	6.2	98.1	—
5月末	20,121	6.7	6.7	98.4	—
6月末	20,622	9.4	9.4	98.6	—
7月末	20,053	6.4	6.4	98.0	—
8月末	20,908	10.9	10.9	98.6	—
9月末	21,486	14.0	14.0	97.9	—
10月末	21,254	12.8	12.8	97.8	—
11月末	20,705	9.8	9.8	98.0	—
(期末)					
2021年12月6日	20,681	9.7	9.7	98.0	—

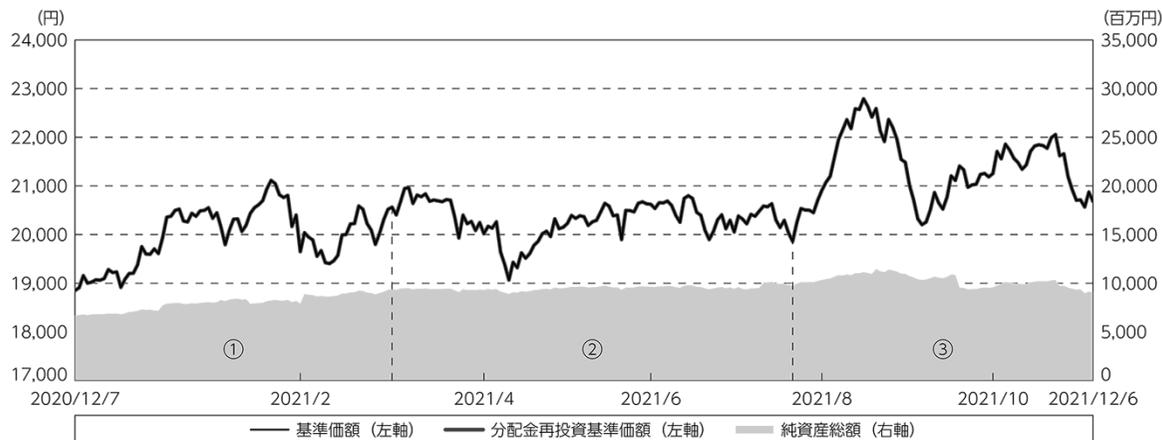
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は9.7%の上昇

基準価額は、期首18,849円から期末20,681円（分配金込み）に1,832円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～3月下旬）

- (上昇) 米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (上昇) 国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- (下落) 米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

②の局面（3月下旬～8月下旬）

- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内外で新型コロナウイルスのデルタ株の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

③の局面（8月下旬～期末）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国の長期金利の上昇などから円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- （下落）新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大懸念から、今後の景気回復に遅れが生じることが警戒されたこと。

○投資環境

期首から5月にかけて、国内株式市場は上昇しました。世界的に新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内企業の2020年10-12月期決算発表において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことなどで、日経平均株価は約30年ぶりに3万円台まで上昇しました。その後は、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し、米国株式市場が大きく下落したことなどから国内株式市場も大きく下落する場面がありましたが、国内外で新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで反発しました。

6月から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。新型コロナウイルスの新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発出される見通しとなったことや、中国政府による中国企業への規制強化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、国内株式市場は軟調な動きとなりました。9月には菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待が高まったことなどから大きく上昇しましたが、その後は米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題などが懸念されたほか、オミクロン株の感染拡大懸念から今後の景気回復の遅れが警戒されたことなどを受けて下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は、期末は98.0%としました。

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に保ち、期末は98.2%としました。

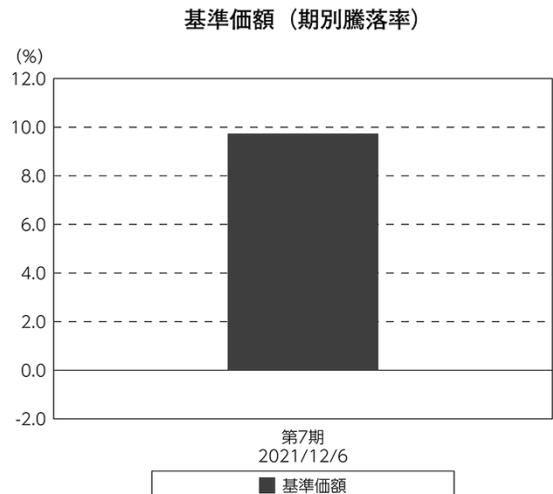
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- (2) 業種配分は、電気機器、機械、サービス業、化学、情報・通信業などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、新光電気工業、信越化学工業、ダイキン工業、日立製作所、エムスリーなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.024%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,675

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づいた銘柄選択、を行いません。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第8期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 184	% 0.905	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(162)	(0.795)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.052)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	196	0.960	
期中の平均基準価額は、20,384円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

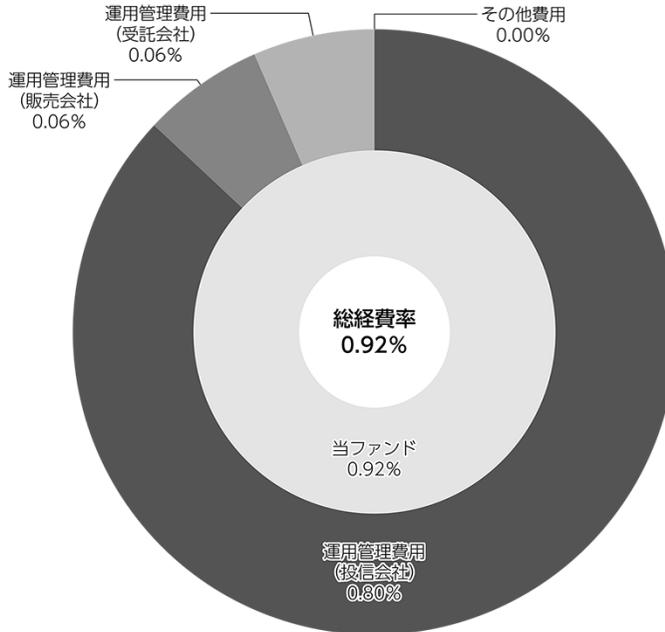
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	1,915,760 千口	5,407,700 千円	1,344,705 千口	3,873,600 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,974,410千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,077,431千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.11	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,274	百万円 906	% 9.8	百万円 8,700	百万円 987	% 11.3

平均保有割合 56.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,809千円
うち利害関係人への支払額 (B)	506千円
(B) / (A)	10.5%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 0	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 2,583,295	千口 3,154,350	千円 9,037,529

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千円 9,037,529	% 95.4
コール・ローン等、その他	440,403	4.6
投資信託財産総額	9,477,932	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,477,932,482
コール・ローン等	114,603,005
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	9,037,529,477
未収入金	325,800,000
(B) 負債	422,093,964
未払収益分配金	2,189,966
未払解約金	374,398,524
未払信託報酬	45,340,586
未払利息	75
その他未払費用	164,813
(C) 純資産総額(A-B)	9,055,838,518
元本	4,379,933,568
次期繰越損益金	4,675,904,950
(D) 受益権総口数	4,379,933,568口
1万口当たり基準価額(C/D)	20.676円

(注) 期首元本額は3,550,899,684円、期中追加設定元本額は3,213,925,289円、期中一部解約元本額は2,384,891,405円、1口当たり純資産額は2.0676円です。

○損益の状況（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,185
支払利息	△ 10,185
(B) 有価証券売買損益	504,785,463
売買益	802,827,697
売買損	△ 298,042,234
(C) 信託報酬等	△ 84,140,466
(D) 当期損益金(A+B+C)	420,634,812
(E) 前期繰越損益金	836,118,183
(F) 追加信託差損益金	3,421,341,921
(配当等相当額)	(2,430,535,320)
(売買損益相当額)	(990,806,601)
(G) 計(D+E+F)	4,678,094,916
(H) 収益分配金	△ 2,189,966
次期繰越損益金(G+H)	4,675,904,950
追加信託差損益金	3,421,341,921
(配当等相当額)	(2,442,716,685)
(売買損益相当額)	(978,625,236)
分配準備積立金	1,254,563,029

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年12月8日～2021年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	118,812,056円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	301,822,756円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,421,341,921円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	836,118,183円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,678,094,916円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,680円
g. 分配金	2,189,966円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年12月6日現在）

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(5,594,824千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)				
エクシオグループ	29.9	19.3		47,381
食料品 (一%)				
不二製油グループ本社	15	—		—
繊維製品 (0.6%)				
帝人	34	—		—
デサント	25.2	21.5		99,115
化学 (8.4%)				
信越化学工業	15.2	24.9		479,823
日本ゼオン	78.6	—		—
トリケミカル研究所	6.9	—		—
富士フィルムホールディングス	—	19.4		166,568
ミルボン	15.4	17.1		95,589
メック	25.5	20.8		83,928
ニフコ	34.4	33.9		109,327
ユニ・チャーム	62.1	81		388,557
医薬品 (4.5%)				
日本新薬	3	3.2		26,080
中外製薬	65.8	98.7		348,213
ロート製薬	—	25.2		83,286
JCRファーマ	21.2	18.9		44,490
第一三共	62.6	66.4		177,354
ヘリオス	23.2	20.3		24,725
鉄鋼 (0.8%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	49.6	93.5		128,843
金属製品 (一%)				
SUMCO	39.3	—		—
機械 (10.3%)				
ツガミ	81	—		—
オークマ	10.4	—		—
ソディック	65.7	—		—
ディスコ	8.6	6.3		206,325
SMC	4.7	4.8		355,200

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小松製作所	107.6	—		—
住友重機械工業	8.8	26.1		69,269
クボタ	—	48.6		120,892
ダイキン工業	15.6	18.6		474,300
ダイフク	14.4	14.9		142,146
サムコ	—	27.9		82,026
CKD	—	39.7		90,595
THK	—	29.6		80,571
電気機器 (28.8%)				
イビデン	16.4	14.7		100,401
ミネパミアツミ	32.3	67		206,360
日立製作所	—	70.4		471,398
安川電機	23.7	21.1		114,151
日本電産	40.8	34.9		448,988
ジーエス・ユアサ コーポレーション	152.3	136.2		330,829
アルバック	21.1	14.5		93,670
アンリツ	60.9	—		—
ソニーグループ	36	24.3		332,424
スミダコーポレーション	—	88		100,144
アドバンテスト	50.8	14.9		148,255
キーエンス	12.5	6.5		459,485
シスメックス	21.3	16.2		231,660
レーザーテック	9.5	4.2		120,981
ローム	—	21.5		224,460
新光電気工業	126.5	122.1		647,130
太陽誘電	42.1	23.9		146,029
村田製作所	62.1	41.8		350,493
輸送用機器 (6.7%)				
トヨタ紡織	—	39.3		86,892
日産自動車	—	218.2		120,206
本田技研工業	46.9	114.4		364,707
スズキ	48.7	55.4		248,413
ヤマハ発動機	34.9	31.2		91,634

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田合成	31.6	—	—
シマノ	7.3	4.5	142,965
精密機器 (2.7%)			
島津製作所	69.8	50.4	244,692
オリンパス	55	—	—
HOYA	10.3	—	—
朝日インテック	59.8	74.8	177,874
その他製品 (2.2%)			
ビジョン	55.7	100	219,300
任天堂	9	2.6	131,664
海運業 (1.8%)			
商船三井	23.4	36.5	282,875
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
住友倉庫	14	—	—
上組	26.7	24	52,056
情報・通信業 (7.7%)			
GMOペイメントゲートウェイ	9.5	17.8	258,634
オービック	13.5	16.8	336,840
S B テクノロジー	27.8	24.9	64,042
オービックビジネスコンサルタント	—	13	64,480
電通国際情報サービス	10.4	18.5	68,172
東映アニメーション	9.1	3.9	60,684
アルゴグラフィックス	25.6	26.5	79,394
ソフトバンクグループ	27.1	55.7	284,237
卸売業 (2.3%)			
豊田通商	—	28.1	138,111
三井物産	—	48.5	123,869
サンリオ	—	39.8	98,067
小売業 (6.4%)			
エービーシー・マート	—	12.4	64,852
セリア	12	10.7	36,326
MonotaRO	17.2	109.7	240,572
コスモス薬品	6	8.1	140,859
イズミ	13.3	24	76,440
ニトリホールディングス	4.7	3.9	71,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルク	—	9.8	53,802
ファーストリテイリング	3.8	4.8	325,488
銀行業 (3.0%)			
十六フィナンシャルグループ	—	17.6	36,062
三菱UFJフィナンシャル・グループ	271.8	343.1	213,614
三井住友フィナンシャルグループ	59.2	59.1	226,944
十六銀行	14	—	—
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
SBIホールディングス	25.2	22.5	66,465
保険業 (2.0%)			
SOMPOホールディングス	49	51.5	249,414
第一生命ホールディングス	33.1	29.4	68,825
その他金融業 (0.4%)			
三菱HCキャピタル	106	—	—
イー・ギャランティ	—	25.7	64,686
不動産業 (0.9%)			
SREホールディングス	—	15.5	131,595
パーク24	65.5	—	—
サービス業 (9.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	18.6	56.7	181,723
エス・エム・エス	41.3	32.8	140,220
カカコム	39.5	26.7	84,772
エムスリー	34	81.7	469,938
リゾートトラスト	—	43.5	83,911
リクルートホールディングス	53.2	37	261,849
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	25.6	55,219
リログループ	53.9	59.2	122,011
共立メンテナンス	5.4	20.6	82,194
合 計	株数・金額 3,174	3,679	15,740,631
	銘柄数<比率>	84	89 <98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2021年6月14日）

作成対象期間（2020年6月13日～2021年6月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰	落			
4期(2017年6月12日)	円 15,819	% 22.6		% 98.6	% -	百万円 9,149
5期(2018年6月12日)	18,928	19.7		98.6	-	9,897
6期(2019年6月12日)	17,397	△ 8.1		96.3	-	7,756
7期(2020年6月12日)	20,278	16.6		97.7	-	8,802
8期(2021年6月14日)	28,250	39.3		98.6	-	16,697

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

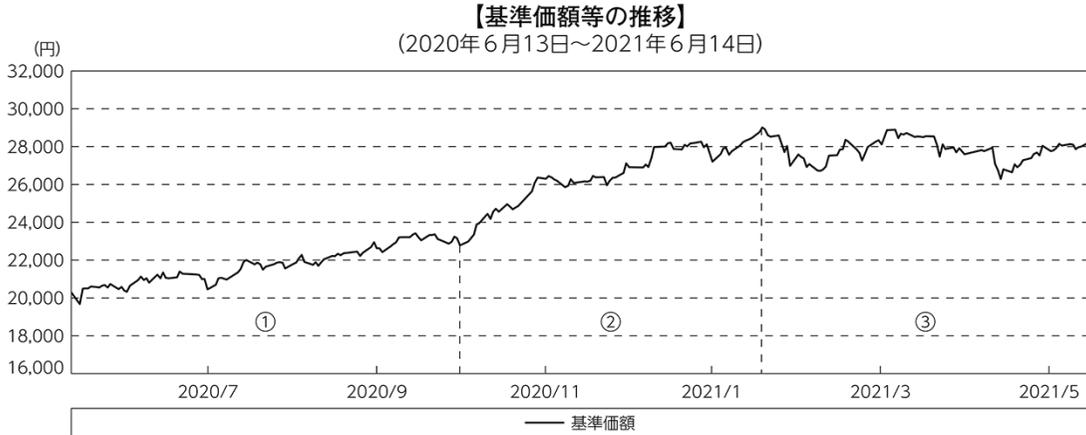
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首) 2020年6月12日	円 20,278	% -		% 97.7	% -
6月末	20,586	1.5		98.2	-
7月末	20,448	0.8		99.0	-
8月末	21,796	7.5		98.1	-
9月末	22,626	11.6		98.2	-
10月末	22,775	12.3		98.7	-
11月末	26,305	29.7		98.1	-
12月末	26,910	32.7		97.9	-
2021年1月末	27,198	34.1		98.1	-
2月末	26,994	33.1		97.7	-
3月末	28,120	38.7		98.0	-
4月末	27,600	36.1		98.3	-
5月末	27,764	36.9		98.6	-
(期末) 2021年6月14日	28,250	39.3		98.6	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は39.3%の上昇

基準価額は、期首20,278円から期末28,250円に7,972円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

- （上昇）国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。

②の局面（11月上旬～2月中旬）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10－12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。

③の局面（2月中旬～期末）

- （下落）米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.6%としました。

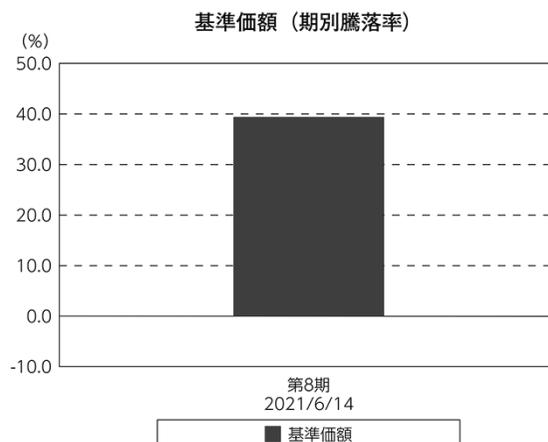
・期中の主な動き

- （1）営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （2）業種配分は、電気機器、機械、サービス業、化学、情報・通信業などを中心に投資しました。
- （3）銘柄別では、任天堂、日本電産、キーエンス、新光電気工業、エムスリーなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、新型コロナウイルスの影響が継続しているものの回復基調にあります。2回目の緊急事態宣言下にあった2021年1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率（二次速報値）は前期比年率-3.9%となり、3四半期ぶりのマイナス成長となりました。足もとの4－6月期についても、3回目の緊急事態宣言により、特に飲食・宿泊等のサービス業にマイナス影響が継続しています。一方で、世界経済の回復に伴い、4月の実質輸出が前月比+2.6%となるなど外需は堅調を維持しています。主要先進国比で出遅れていたワクチン接種についても、6月中旬時点で接種ペースの加速が見られつつあり経済は正常化に向かうと思われれます。4月の消費者物価指数（総合）は、携帯電話通信料の値下げにより前年比-0.4%となりました。政策がインフレ率に影響を与えており物価の基調は見極めにくいものの、価格引き下げによる需要喚起の動きなどは限定的とみています。日銀の黒田総裁も「物価が全般的かつ持続的に下落していくようなデフレの状況に再び戻ることはない」との見解を示しており、円高の急加速など大幅な変動が生じない限り、日銀は追加利下げなどには消極的と考えています。当社では、日本の2021年の実質GDP成長率は前年比+2.4%と予想しています。
- (2) 2021年度の予想経常利益は前年度比21.8%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月11日時点）、2022年度は同15.4%増（同上）となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年6月13日～2021年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.055	
期中の平均基準価額は、24,926円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,689 (136)	千円 9,808,931 (-)	千株 1,686	千円 5,882,380

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月13日～2021年6月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,691,312千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,339,949千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月13日～2021年6月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,808	百万円 1,794	% 18.3	百万円 5,882	百万円 1,167	% 19.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,427千円
うち利害関係人への支払額 (B)	860千円
(B) / (A)	11.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年6月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)			
協和エクシオ	19.7	22	60,236
食料品 (-%)			
日清製粉グループ本社	20.5	—	—
不二製油グループ本社	17.2	—	—
繊維製品 (0.4%)			
帝人	26.7	—	—
デサント	—	25.5	63,418
化学 (7.6%)			
信越化学工業	—	20.5	387,552
日本ゼオン	—	54.3	83,350
トリケミカル研究所	11.7	—	—
富士フィルムホールディングス	—	14.8	116,328
ミルボン	12.7	17.1	112,347
メック	20.6	23.9	68,736
ニフコ	31.6	27.8	111,061
ユニ・チャーム	49	85.3	378,902
医薬品 (4.5%)			
協和キリン	17.2	—	—
日本新薬	—	3.6	31,212
中外製薬	—	87	385,845
エーザイ	—	3.2	34,240
JCRファーマ	—	21.4	76,184
第一三共	16.2	63.5	165,671
ヘリオス	18	23.6	43,518
鉄鋼 (0.7%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	26.2	83	112,880
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	30.7	39.8	102,763
機械 (12.2%)			
三浦工業	13.5	—	—
ツガミ	63.2	30	50,970
オークマ	7.8	10.6	58,830
FUJ I	17.6	—	—
ソディック	42.2	66.5	74,679

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディスコ	7.2	6.5	226,525
SMC	3.8	5.6	356,328
小松製作所	73.8	144.1	438,928
住友重機械工業	—	19.7	64,123
ダイキン工業	14.4	18.4	372,600
ダイフク	13.7	14.9	144,083
サムコ	—	22.9	72,707
CKD	—	36	88,236
NTN	—	192.4	59,066
電気機器 (29.6%)			
イビデン	12.9	16.5	92,235
ミネベアアミツミ	—	50.6	146,284
日立製作所	—	70	422,240
安川電機	18.6	24	125,760
日本電産	45.8	43.2	539,784
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	154.1	460,296
アルバック	10.3	21.3	117,576
アンリツ	47.8	41	84,296
ソニーグループ	30.4	37	400,340
TDK	—	10.7	149,372
アドバンテスト	46.6	41.5	420,395
キーエンス	10.2	9	501,480
シスメックス	13	20.6	237,312
レーザーテック	2.9	9.8	202,566
ファナック	3.9	—	—
新光電気工業	98.9	128.2	485,237
太陽誘電	32.5	27.1	144,714
村田製作所	47.9	40.7	343,141
輸送用機器 (5.6%)			
トヨタ紡織	—	44.5	99,858
いすゞ自動車	111.8	—	—
トヨタ自動車	14.8	—	—
本田技研工業	36.9	78.4	280,985
スズキ	40.9	56.9	269,364
ヤマハ発動機	—	35.4	115,404

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	5.5	6.5	157,105
精密機器 (2.2%)			
島津製作所	54.8	57.2	231,946
オリンパス	54.9	—	—
HOYA	9.6	—	—
朝日インテック	45	50.6	134,950
その他製品 (5.1%)			
ビジョン	43.2	79	263,465
任天堂	5.9	8.8	572,704
海運業 (0.9%)			
商船三井	—	29.8	148,404
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
住友倉庫	57	—	—
上組	21.1	27.1	58,427
情報・通信業 (7.1%)			
GMOペイメントゲートウェイ	8	12.6	175,140
オービック	8	17.1	358,587
S B テクノロジー	16.9	28.2	86,997
オービックビジネスコンサルタント	—	14.8	94,128
電通国際情報サービス	—	21	82,845
東映アニメーション	5.1	8.9	111,161
アルゴグラフィックス	11.7	30	96,000
ソフトバンクグループ	27.9	21.2	170,787
卸売業 (1.8%)			
豊田通商	—	27.6	149,316
三井物産	—	55	142,835
小売業 (5.6%)			
エービーシー・マート	—	8.2	52,316
セリア	15.6	12.1	46,343
M o n o t a R O	21.5	61.4	157,920
コスモス薬品	4.3	9.9	156,816
イズミ	10.4	27.3	114,387
ニトリホールディングス	3.9	4.5	84,600
ファーストリテイリング	4.1	3.7	312,021

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (2.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	212.5	304	183,828
三井住友フィナンシャルグループ	52.8	67	261,233
十六銀行	11	20	38,600
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
S B I ホールディングス	19.8	25.5	68,442
保険業 (1.9%)			
S O M P O ホールディングス	33.7	55	234,740
第一生命ホールディングス	26.2	33.4	72,912
その他金融業 (0.3%)			
アコム	96.9	—	—
三菱HCキャピタル	99	—	—
イー・ギャランティ	—	25.7	58,107
不動産業 (0.7%)			
S R E ホールディングス	—	17.4	120,756
パーク24	36.7	—	—
三菱地所	10	—	—
サービス業 (9.1%)			
日本M&Aセンター	24.9	61.6	168,414
エス・エム・エス	40.6	48.5	162,717
カカコム	32.5	38.7	131,773
エムスリー	40.8	59.5	467,848
ケネディクス	74.4	—	—
リゾートトラスト	—	19	35,264
リクルートホールディングス	46.3	48.5	272,715
ジャパンエレベーターサービスホールディング	—	13.6	34,938
リログループ	48	62.8	159,135
共立メンテナンス	—	15	60,975
合 計	株数・金額 2,541	3,682	16,471,570
	銘柄数<比率>	80	91 <98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 16,471,570	% 98.3
コール・ローン等、その他	281,853	1.7
投資信託財産総額	16,753,423	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,753,423,218
コール・ローン等	138,565,792
株式(評価額)	16,471,570,600
未収入金	48,674,076
未収配当金	94,612,750
(B) 負債	55,905,729
未払金	48,605,636
未払解約金	7,300,000
未払利息	93
(C) 純資産総額(A-B)	16,697,517,489
元本	5,910,531,176
次期繰越損益金	10,786,986,313
(D) 受益権総口数	5,910,531,176口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,250円

(注) 期首元本額は4,340,819,815円、期中追加設定元本額は3,221,765,811円、期中一部解約元本額は1,652,054,450円、1口当たり純資産額は2,8250円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 3,420,072,764円
 ・ノムラ THE NIPPON 2,490,458,412円

○損益の状況 (2020年6月13日~2021年6月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	197,413,768
受取配当金	197,487,202
その他収益金	2,443
支払利息	△ 75,877
(B) 有価証券売買損益	3,946,163,085
売買益	4,204,347,721
売買損	△ 258,184,636
(C) 当期損益金(A+B)	4,143,576,853
(D) 前期繰越損益金	4,461,700,821
(E) 追加信託差損益金	4,657,884,189
(F) 解約差損益金	△ 2,476,175,550
(G) 計(C+D+E+F)	10,786,986,313
次期繰越損益金(G)	10,786,986,313

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。